

足羽川ダム建設事業に係る総事業費の見通しについて

1. 事務局からの説明

■ 令和2年度から本体工事に着手していくのに先立ち、当初計画時からの社会情勢の変化や現地での詳細な調査等により新たに判明した条件などを踏まえ、新たな総事業費の見通しを示した。

■ 今回示した総事業費の見通し

・当初計画時 960 億円 → 変更案 1,300 億円（約 340 億円の増加）

（概略内訳）

- ① 現在のダム事業を計画した平成18年度当時と比べ、公共工事関連単価や消費税率が上昇してきていることなど社会的要因によるもの ・ ・ ・ 約 187 億円の増
- ② 現地におけるこれまでの調査や詳細設計の進捗、工事の実施状況等を踏まえ、所期の洪水調節機能や安全性、工期を確保するために必要となった追加対策にかかるもの ・ ・ ・ 約 180 億円の増
- ③ 本体構造の工夫などによるコスト縮減によるもの ・ ・ ・ 約 27 億円の減

※詳しくは、別添委員会資料を参照

2. 委員からの主な意見

- ・ 上記 1. ①社会的要因の増額については、やむを得ない。
- ・ 上記 1. ②について、現時点で想定される最大限の事業費を見込んでおくことは、経験上理解できる。
- ・ 分水施設、原石山や付替道路法面対策など今後の設計が進む中で、代替案と比較しながら引き続きコスト縮減の観点から検討すること。
- ・ 将来の維持管理（土砂管理・運用など）も考慮し、総合的な観点から施設の詳細設計をしていくこと。

3. 事務局としての今後の方針

- ・ 令和2年度からのダム本体工事（堤体基礎掘削）着手に向け、引き続き関連工事や諸手続を進める。（なお、8月1日には近畿地方整備局事業評価監視委員会において本事業の事業再評価にかかる審議を予定。）
- ・ 本委員会でいただいたご意見を踏まえるなど引き続き可能な限りコスト縮減を図り、総事業費の抑制に努めていく。